

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行
 コード番号 8520
 (URL http://www.shokusan.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐川 章 TEL (023) 623 - 8111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 14,946 | 10.4 | 7,044 | | 7,037 | |
| 14 年 3 月期 | 16,690 | 8.1 | 194 | 87.7 | 810 | 16.7 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 3 月期 | 110 79 | | 28.1 | 1.1 | 47.1 |
| 14 年 3 月期 | 12 77 | | 3.2 | 0.0 | 1.2 |

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 48 百万円 14 年 3 月期 32 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 63,521,703 株 14 年 3 月期 63,506,392 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|-----------|---------|--------|--------|----------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15 年 3 月期 | 649,359 | 22,705 | 3.5 | 357 55 | 7.26 |
| 14 年 3 月期 | 666,552 | 27,342 | 4.1 | 432 55 | 8.64 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 63,501,957 株 14 年 3 月期 63,213,210 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 3 月期 | 10,457 | 6,521 | 330 | 23,698 |
| 14 年 3 月期 | 9,339 | 16,956 | 287 | 20,091 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 7,000 | 100 | 200 |
| 通期 | 14,100 | 600 | 800 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 59 銭

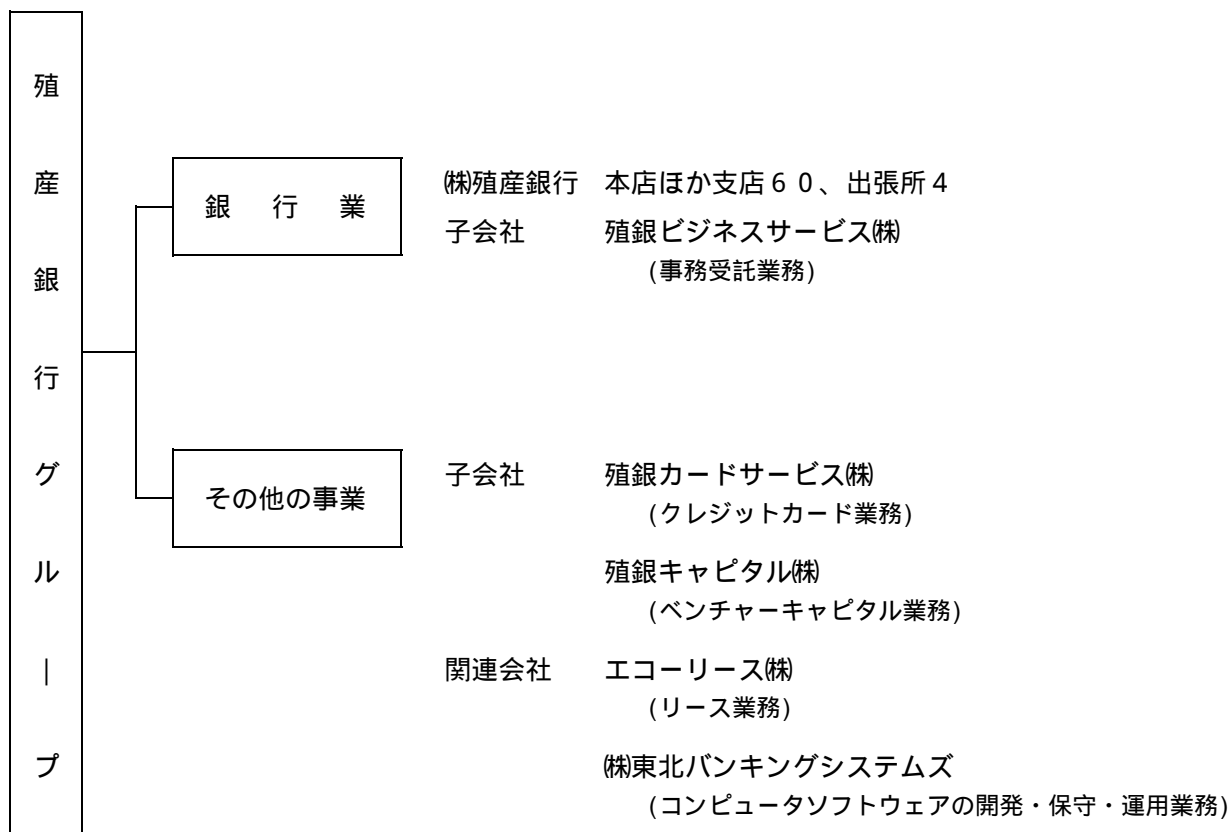
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行グループは、「健全経営に徹し地域・顧客から絶大な信頼を受ける」「すぐれた金融機能を提供し、地域社会の発展に貢献する」「創造性豊かな活力ある職場を通じ、役職員の幸福に資する」ことを経営理念としております。

地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、経営の透明性を高めるとともに、効率化と健全化を図り、総合金融サービスと情報の提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を重視するとともに、銀行の公共性の観点から、内部留保の充実による財務体質の強化も考慮に入れ、配当を決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、金融環境に的確に対応するために、中期経営計画アクションプラン『Dream90』（計画期間：平成14年4月～平成16年3月）を策定し、経営改善を図ってまいりました。

『Dream90』の実行方針は、「時代に即応した経営体制の確立」「営業戦略再構築（顧客満足度向上）」「業務運営基盤の整備」「収益力強化」「経費削減策の実施」「資産の健全化」「企業論理と各種リスクへの備え」であります。

また、平成15年度には、『Dream90』の前倒し達成をベースとした新しい『中期経営計画』（計画期間：平成16年4月～平成18年3月）を策定いたします。その骨子となる「業績回復に向けた取組みについて」を4月に策定し、「更なる経営効率化」「更なる資産健全化」「更なる収益力強化」を図るべく、様々な施策を実行してまいります。

さらに、本年3月に示された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、地域経済活性化への取組み強化と資産査定 of 厳格化に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、次期『中期経営計画』の最終年度の計数目標として、次の2項目を掲げる予定であります。

| | |
|--------|---------|
| コア業務純益 | 30億円の確保 |
| 自己資本比率 | 8%台の回復 |

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、「取締役会及び監査役会の機能強化」、「コンプライアンス（法令等の遵守）体制の強化」、「リスク管理体制の強化」、「情報開示（ディスクロージャー）の徹底」等に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、取締役の経営体制を経営環境の変化に機動的に対応させるため、平成14年6月開催の株主総会決議に基づき、取締役の任期を2年以内から1年以内に変更いたしました。

当行の監査役会は、商法等関係法令に基づく監査役制度を採用の上運営されております。なお監査役（全3名）中、旧商法5年ルールによる者1名を含め、2名が社外監査役であります。常勤監査役1名は、取締役会、常勤役員会にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

コンプライアンス（法令等の遵守）体制の強化

当行は、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。具体的には、行員の行動指針となる「コンプライアンス行動規範」を全行員に配布し、研修・自己啓発を行うことで周知徹底を図っております。

コンプライアンス委員会は、平成10年9月の設置以降原則として月1回開催し、法令・法規・行内諸規程の遵守及び企業倫理の確立に取り組んでおります。また、本部にコンプライアンス担当部署を設置しているほか、本部各部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、全行的に統一した認識を共有できるよう努めております。

リスク管理体制の強化

当行は、多岐にわたるリスクを可能な限り統一的な尺度で、総合的に分析・把握し、運営していく銀行全体の総合的なリスク管理体制の整備を図っております。

当行では、常勤役員会にて、リスク全般に亘ってコントロールしております。

情報開示（ディスクロージャー）の徹底

当行は、経営の透明性の見地から、決算情報開示の早期化を積極的に進めており、また、平成14年9月以降、半期報告書・有価証券報告書を電子開示（EDINET）システムへ移行する等、ディスクロージャーの充実を図っております。

併せて、ホームページを整備して、事業の状況及び最近の企業情報等を提供し、タイムリーディスクロージャーに努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度は、銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、前事業年度比増益となりましたが、期末の株式相場が大幅に下落したことに伴い、政策的に保有していた有価証券の減損処理費用が増加いたしました。

また、繰延税金資産について、算定時における課税所得の見積りを、保守的な方法で対応したことと、平成16年度より外形標準課税制度が法人事業税に導入されることに伴い、取崩を実施いたしました。

今回の対応により、当事業年度は大幅な減益となりましたが、外部環境による収益へのマイナス要因が排除され、財務体質の一層の健全化を図ることが出来ました。

(2) 次事業年度の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

景気低迷の長期化、デフレ経済の深刻化、不良債権問題への取組強化等、金融機関の収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような金融環境ではありますが、中期経営計画アクションプラン『Dream90』の最終事業年度であり、また、創業90周年を来年度に控えており、一層の経営効率化と経営体質の強化に努め、当期純利益800百万円を確保してまいります。

2. 財政状態

(1) 当事業年度の概況

イ 預 金

「お客様ご満足度No.1銀行」を基本とした営業活動に努め、個人預金は増加いたしましたが、景気の低迷から法人・公金預金が減少しました結果、事業年度末残高は前事業年度末比133億円減少の6,050億円となりました。

ロ 貸 出 金

住宅資金などの個人ローン需要に積極的にお応えしましたが、設備投資の冷え込み等から事業資金需要が低迷しました結果、事業年度末残高は前事業年度末比100億円減少の4,607億円となりました。

ハ 有価証券

国債が増加しました結果、事業年度末残高は前事業年度末比17億円増加の1,042億円となりました。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期末(平成15年3月31日現在)連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------|-------------------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 27,355 | 預 金 | 605,061 |
| コールローン | 35,924 | コ ー ル マ ネ ー | 360 |
| 商品有価証券 | 7 | 借 用 金 | 3,700 |
| 金銭の信託 | 988 | 外 国 為 替 | 1 |
| 有 価 証 券 | 104,281 | そ の 他 負 債 | 6,784 |
| 貸 出 金 | 460,797 | 退 職 給 付 引 当 金 | 1,214 |
| 外 国 為 替 | 282 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,243 |
| そ の 他 資 産 | 2,799 | 支 払 承 諾 | 8,236 |
| 動 産 不 動 産 | 9,184 | 負 債 の 部 合 計 | 626,603 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,886 | (少数株主持分) | |
| 支 払 承 諾 見 返 | 8,236 | 少 数 株 主 持 分 | 51 |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,384 | (資本の部) | |
| | | 資 本 金 | 7,700 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 5,641 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 8,113 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,831 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 534 |
| | | 自 己 株 式 | 47 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 22,705 |
| 資 産 の 部 合 計 | 649,359 | 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 649,359 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期 (平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月31日 まで) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|--------|
| 経 常 収 益 | 14,946 |
| 資 金 運 用 収 益 | 12,556 |
| 貸 出 金 利 息 | 11,494 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 1,029 |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 | 14 |
| 預 け 金 利 息 | 0 |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 17 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 1,620 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 600 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 168 |
| 経 常 費 用 | 21,991 |
| 資 金 調 達 費 用 | 554 |
| 預 金 利 息 | 420 |
| 譲 渡 性 預 金 利 息 | 0 |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 | 7 |
| 借 用 金 利 息 | 106 |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 20 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 582 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 3,487 |
| 営 業 経 費 | 11,352 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 6,014 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 6,014 |
| 経 常 損 失 | 7,044 |
| 特 別 利 益 | 1,004 |
| 動 産 不 動 産 処 分 益 | 161 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 327 |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | 515 |
| 特 別 損 失 | 42 |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 | 42 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 | 6,082 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 64 |
| 法 人 税 等 還 付 税 額 | 45 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 930 |
| 少 数 株 主 利 益 | 6 |
| 当 期 純 損 失 | 7,037 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期 (平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月31日 まで) 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|--------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 5,641 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 5,641 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 15,453 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 13 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 13 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 7,353 |
| 当 期 純 損 失 | 7,037 |
| 配 当 金 | 315 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 8,113 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期 (平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月31日 まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 6,082 |
| 減価償却費 | 638 |
| 持分法による投資損益 () | 48 |
| 貸倒引当金の増加額 | 2,421 |
| 退職給付引当金の増加額 | 330 |
| 資金運用収益 | 12,556 |
| 資金調達費用 | 554 |
| 有価証券関係損益 () | 7,372 |
| 為替差損益 () | 0 |
| 動産不動産処分損益 () | 119 |
| 貸出金の純増()減 | 10,073 |
| 預金の純増減 () | 13,314 |
| 譲渡性預金の純増減 () | 100 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 () | 163 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 4,690 |
| コールローン等の純増()減 | 7,517 |
| コールマネー等の純増減 () | 172 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 189 |
| 外国為替(負債)の純増減 () | 0 |
| 資金運用による収入 | 12,761 |
| 資金調達による支出 | 613 |
| その他 | 1,943 |
| 小計 | 10,480 |
| 法人税等の支払額 | 22 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 107,136 |
| 有価証券の売却による収入 | 53,115 |
| 有価証券の償還による収入 | 48,201 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,102 |
| 動産不動産の売却による収入 | 400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,521 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金支払額 | 315 |
| 少数株主への配当金支払額 | 2 |
| 自己株式の純増減額 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 330 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,606 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,091 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,698 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

- ・殖銀ビジネスサービス 株式会社
- ・殖銀カードサービス 株式会社
- ・殖銀キャピタル 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・エコーリース 株式会社
- ・株式会社 東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,760百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少である場合には、発生年度に一括償却しております。

7．利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式42百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,417百万円、延滞債権額は 17,104百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 126百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,122百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 30,770百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,635百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 17,790 百万円
預け金 400 百万円
担保資産に対応する債務
預金 945 百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,637百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 744百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、67,753百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが52,432百万円あります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,179百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,486百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,700百万円が含まれております。

12. 連結会社および関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式 126千株

(連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 1,348百万円、株式等償却 4,488百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、貸倒引当金戻入差額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

| | | |
|-----------|--------|-----|
| 現金預け金勘定 | 27,355 | 百万円 |
| 普通預け金 | 1,871 | 百万円 |
| 当座預け金 | 1,241 | 百万円 |
| 定期預け金 | 400 | 百万円 |
| その他 | 144 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 23,698 | 百万円 |

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度末 | 平成13年度末 | 比 較 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 27,355 | 28,439 | 1,084 |
| コ ー ル ロ ー ン | 35,924 | 43,441 | 7,517 |
| 商 品 有 価 証 券 | 7 | 16 | 8 |
| 金 銭 の 信 託 | 988 | 988 | - |
| 有 価 証 券 | 104,281 | 102,560 | 1,721 |
| 貸 出 金 | 460,797 | 470,810 | 10,012 |
| 外 国 為 替 | 282 | 471 | 189 |
| そ の 他 資 産 | 2,799 | 3,002 | 203 |
| 動 産 不 動 産 | 9,184 | 8,688 | 495 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,886 | 5,919 | 2,033 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 8,236 | 9,018 | 782 |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,384 | 6,806 | 2,421 |
| 資 産 の 部 合 計 | 649,359 | 666,552 | 17,192 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 金 | 605,061 | 618,375 | 13,314 |
| 譲 渡 性 預 金 | - | 100 | 100 |
| コ ー ル マ ネ ー | 360 | 533 | 172 |
| 借 用 金 | 3,700 | 3,863 | 163 |
| 外 国 為 替 | 1 | 1 | 0 |
| そ の 他 負 債 | 6,784 | 4,913 | 1,871 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1,214 | 884 | 330 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 1,243 | 1,293 | 49 |
| 支 払 承 諾 | 8,236 | 9,018 | 782 |
| 負 債 の 部 合 計 | 626,603 | 638,982 | 12,379 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 51 | 227 | 175 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度末 | 平成13年度末 | 比 較 |
|-------------------|---------|---------|--------|
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | | 7,700 | |
| 資 本 準 備 金 | | 5,641 | |
| 再 評 価 差 額 金 | | 1,805 | |
| 連 結 剰 余 金 | | 15,453 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,093 | |
| 計 | | 27,506 | |
| 自 己 株 式 | | 8 | |
| 子会社の所有する親会社株式 | | 155 | |
| 資 本 の 部 合 計 | | 27,342 | |
| 資 本 金 | 7,700 | | |
| 資 本 剰 余 金 | 5,641 | | |
| 利 益 剰 余 金 | 8,113 | | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,831 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 534 | | |
| 自 己 株 式 | 47 | | |
| 資 本 の 部 合 計 | 22,705 | | |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 649,359 | 666,552 | 17,192 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成13年度 | 比 較 |
|---------------|------------|------------|---------|
| 経 常 収 益 | 14,946 | 16,690 | 1,744 |
| 資 金 運 用 収 益 | 12,556 | 13,497 | 941 |
| (うち貸出金利息) | (11,494) | (11,852) | (357) |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,029) | (1,425) | (395) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 1,620 | 1,457 | 162 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 600 | 1,521 | 921 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 168 | 212 | 44 |
| 経 常 費 用 | 21,991 | 16,495 | 5,495 |
| 資 金 調 達 費 用 | 554 | 1,178 | 624 |
| (うち預金利息) | (420) | (864) | (444) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 582 | 519 | 62 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 3,487 | 808 | 2,678 |
| 営 業 経 費 | 11,352 | 11,828 | 475 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 6,014 | 2,159 | 3,854 |
| 経 常 利 益 | 7,044 | 194 | 7,239 |
| 特 別 利 益 | 1,004 | 1,360 | 356 |
| 特 別 損 失 | 42 | 28 | 13 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,082 | 1,526 | 7,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 64 | 124 | 59 |
| 法人税等還付税額 | 45 | - | 45 |
| 法人税等調整額 | 930 | 573 | 356 |
| 少数株主利益 | 6 | 18 | 11 |
| 当 期 純 利 益 | 7,037 | 810 | 7,848 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成13年度 | 比 較 |
|-------------------|--------|--------|-----|
| 連結剰余金期首残高 | | 14,925 | |
| 連結剰余金増加高 | | 8 | |
| 再評価差額金取崩額 | | 8 | |
| 連結剰余金減少高 | | 290 | |
| 配 当 金 | | 280 | |
| 役 員 賞 与 | | 10 | |
| 当 期 純 利 益 | | 810 | |
| 連結剰余金期末残高 | | 15,453 | |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 5,641 | | |
| 資本剰余金増加高 | - | | |
| 資本剰余金減少高 | - | | |
| 資本剰余金期末残高 | 5,641 | | |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 15,453 | | |
| 利益剰余金増加高 | 13 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 13 | | |
| 利益剰余金減少高 | 7,353 | | |
| 当 期 純 損 失 | 7,037 | | |
| 配 当 金 | 315 | | |
| 利益剰余金期末残高 | 8,113 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成13年度 | 比 較 |
|------------------------|---------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,082 | 1,526 | 7,609 |
| 減価償却費 | 638 | 751 | 112 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 0 | 0 |
| 持分法による投資損益() | 48 | 32 | 16 |
| 貸倒引当金の増加額 | 2,421 | 1,911 | 510 |
| 投資損失引当金の増加額 | - | 2 | 2 |
| 退職給付引当金の増加額 | 330 | 388 | 58 |
| 資金運用収益 | 12,556 | 13,497 | 941 |
| 資金調達費用 | 554 | 1,178 | 624 |
| 有価証券関係損益() | 7,372 | 292 | 7,665 |
| 金銭の信託の運用損益() | - | 11 | 11 |
| 為替差損益() | 0 | 0 | 0 |
| 動産不動産処分損益() | 119 | 12 | 132 |
| 貸出金の純増()減 | 10,073 | 60 | 10,013 |
| 預金の純増減() | 13,314 | 9,887 | 23,201 |
| 譲渡性預金の純増減() | 100 | 750 | 650 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減() | 163 | 10 | 173 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 4,690 | 6,218 | 10,908 |
| コールローン等の純増()減 | 7,517 | 10,758 | 18,275 |
| コールマネー等の純増減() | 172 | 458 | 285 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 189 | 179 | 368 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 | 0 | 0 |
| 資金運用による収入 | 12,761 | 13,554 | 793 |
| 資金調達による支出 | 613 | 1,481 | 867 |
| その他 | 1,943 | 43 | 1,900 |
| 小計 | 10,480 | 8,156 | 18,636 |
| 法人税等の支払額 | 22 | 1,183 | 1,160 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,457 | 9,339 | 19,797 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 107,136 | 60,530 | 46,606 |
| 有価証券の売却による収入 | 53,115 | 46,359 | 6,756 |
| 有価証券の償還による収入 | 48,201 | 31,227 | 16,974 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,102 | 179 | 923 |
| 動産不動産の売却による収入 | 400 | 79 | 320 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,521 | 16,956 | 23,477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金支払額 | 315 | 277 | 37 |
| 少数株主への配当金支払額 | 2 | 2 | - |
| 自己株式の純増額 | 12 | 7 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 330 | 287 | 42 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,606 | 7,329 | 3,722 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,091 | 12,762 | 7,329 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,698 | 20,091 | 3,606 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

| 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | | | | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | | | |
|--|----------------|----------------|----------------|--|---------------|---------------|----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | | | ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | | |
| | 動 産 | その他 | 合 計 | | 動 産 | その他 | 合 計 |
| 取得価額相当額 | 504 百万円 | 202 百万円 | 707 百万円 | 取得価額相当額 | 107 百万円 | 107 百万円 | 214 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 107 百万円 | 69 百万円 | 177 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 49 百万円 | 49 百万円 | 99 百万円 |
| 年度末残高相当額 | <u>397 百万円</u> | <u>133 百万円</u> | <u>530 百万円</u> | 年度末残高相当額 | <u>57 百万円</u> | <u>57 百万円</u> | <u>115 百万円</u> |
| ・ 未経過リース料年度末残高相当額 | | | | ・ 未経過リース料年度末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 合 計 | | 1年内 | 1年超 | 合 計 |
| | 139 百万円 | 401 百万円 | 540 百万円 | | 40 百万円 | 80 百万円 | 120 百万円 |
| ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 100 百万円 | | | 支払リース料 | 52 百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 88 百万円 | | | 減価償却費相当額 | 45 百万円 | | |
| 支払利息相当額 | 16 百万円 | | | 支払利息相当額 | 8 百万円 | | |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| ・ 利息相当額の算定方法 | | | | ・ 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| ・ 未経過リース料 | | | | ・ 未経過リース料 | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 合 計 | | 1年内 | 1年超 | 合 計 |
| | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末(平成15年3月31日現在) | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | |
|------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 7 | 0 | 16 | 0 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当ございません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末(平成15年3月31日現在) | | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | | |
|------------|------------------------|----------------|-------|-------|-------|------------------------|----------------|-------|-----|-------|
| | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 評価差額 | うち | | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 5,793 | 4,776 | 1,016 | 15 | 1,031 | 10,046 | 7,632 | 2,413 | 47 | 2,460 |
| 債 券 | 88,193 | 88,906 | 712 | 1,259 | 547 | 80,582 | 80,994 | 412 | 593 | 181 |
| 国 債 | 52,291 | 52,702 | 410 | 928 | 517 | 39,785 | 40,082 | 296 | 316 | 20 |
| 地 方 債 | 68 | 74 | 6 | 6 | - | 72 | 80 | 8 | 8 | - |
| 社 債 | 35,833 | 36,129 | 295 | 324 | 29 | 40,724 | 40,831 | 107 | 268 | 161 |
| そ の 他 | 7,336 | 7,106 | 230 | 4 | 234 | 13,442 | 11,256 | 2,186 | 16 | 2,202 |
| 合 計 | 101,323 | 100,789 | 534 | 1,278 | 1,813 | 104,071 | 99,883 | 4,187 | 657 | 4,844 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,513百万円(うち、株式4,488百万円、その他の証券3,025百万円)であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日) | | |
|----------|------------------------------------|-------------|-------------|------------------------------------|-------------|-------------|
| | 売却額 | 売却益 の合計額 | 売却損 の合計額 | 売却額 | 売却益 の合計額 | 売却損 の合計額 |
| その他有価証券 | 52,858 | 633 | 350 | 19,779 | 1,577 | 1,001 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

| | 当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 747 | 773 |
| 非上場国内債券 | 2,855 | 1,924 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当連結会計年度末(平成15年3月31日現在) | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | |
|----------|------------------------|-------------|--------------|--------|------------------------|-------------|--------------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 債券 | 7,935 | 36,649 | 26,628 | 20,547 | 47,595 | 17,863 | 14,460 | 2,999 |
| 国債 | 2,039 | 8,623 | 21,492 | 20,547 | 21,083 | 5,774 | 10,224 | 2,999 |
| 地方債 | - | 72 | 2 | - | 4 | 74 | 2 | - |
| 社債 | 5,895 | 27,953 | 5,134 | - | 26,508 | 12,013 | 4,234 | - |
| その他 | 500 | 499 | 1,992 | - | 1,000 | 999 | 3,552 | 980 |
| 合計 | 8,435 | 37,148 | 28,621 | 20,547 | 48,596 | 18,862 | 18,013 | 3,979 |

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

| 種 類 | 当連結会計年度末(平成15年3月31日現在) | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | |
|------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 988 | - | 988 | - |

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ございません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| | 当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|--|----------------------------|----------------------------|
| 評価差額 | 534 | 4,187 |
| その他有価証券 | 534 | 4,187 |
| その他の金銭の信託 | - | - |
| (+) 繰延税金資産 | - | 1,093 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 534 | 3,093 |
| () 少数株主持分相当額 | - | - |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 0 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 534 | 3,093 |

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度(平成14年3月31日現在) | | | | |
|-----|-----------|-----------------------|-------|----|-----------------------|------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 取引所 | 金利先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 金利スワップ | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 受取変動・支払固定 | 100 | 100 | 1 | 1 | 448 | 148 | 6 | 6 |
| | 受取変動・支払変動 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | | | | | | | | |
| 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 合計 | | | 1 | 1 | | | 6 | 6 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度(平成14年3月31日現在) | | | | |
|----|---------|-----------------------|-------|----|-----------------------|------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 為替予約 | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | その他 | | | | | | | | |
| 売建 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 買建 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 合計 | | | - | - | | | - | - |

- (注) 1. 前連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 当連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
- 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 種 類 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | |
|--------|---------------------------|-----|------|---------------------------|-----|------|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | - | - | - | 1,000 | 8 | 8 |

また、同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|-------------|---------|---------------------------|---------------------------|
| | | 契約額等 | 契約額等 |
| 取 引 所 | 通貨先物 | | |
| | 売建 | - | - |
| | 買建 | - | - |
| | 通貨オプション | | |
| | 売建 | - | - |
| | 買建 | - | - |
| 店 頭 | 為替予約 | | |
| | 売建 | - | 16 |
| | 買建 | 24 | 13 |
| | 通貨オプション | | |
| | 売建 | - | - |
| | 買建 | - | - |
| | その他 | | |
| | 売建 | - | - |
| 買建 | - | - | |

- (3) 株式関連取引 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 該当ございません。
- (6) 外貨建てデリバティブ取引 該当ございません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、また、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分 | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|----------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 | (A) | 10,179 | 9,953 |
| 年金資産 | (B) | 4,201 | 4,752 |
| 未積立退職給付債務 | (C) = (A) + (B) | 5,977 | 5,201 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D) | 3,521 | 3,814 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 1,613 | 904 |
| 未認識過去勤務債務 | (F) | 371 | 402 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 1,214 | 884 |
| 前払年金費用 | (H) | - | - |
| 退職給付引当金 | (G) - (H) | 1,214 | 884 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分 | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|--|---------------------------|---------------------------|
| 勤務費用 | | 357 | 416 |
| 利息費用 | | 298 | 301 |
| 期待運用収益 | | 189 | 195 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | 31 | 2 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | | 67 | 38 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 293 | 293 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | | 17 | 46 |
| 退職給付費用 | | 814 | 897 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率 | 3.0% | 3.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 4.0% | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による） | 13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 14年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている） | 14年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

税効果会計関係

| 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 税務上の繰越欠損金 4,495 百万円 | 貸倒引当金 3,277 百万円 |
| 貸倒引当金 1,739 百万円 | その他有価証券評価差額 1,747 百万円 |
| 退職給付引当金 487 百万円 | 税務上の繰越欠損金 373 百万円 |
| 減価償却の償却超過額 225 百万円 | 退職給付引当金 369 百万円 |
| その他有価証券評価差額 216 百万円 | 減価償却の償却超過額 285 百万円 |
| その他 233 百万円 | 連結会社間内部利益消去 174 百万円 |
| 繰延税金資産小計 7,397 百万円 | その他 346 百万円 |
| 評価性引当額 3,511 百万円 | 繰延税金資産小計 6,573 百万円 |
| 繰延税金資産合計 3,886 百万円 | 評価性引当額 654 百万円 |
| 繰延税金負債 - 百万円 | 繰延税金資産合計 5,919 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 3,886 百万円 | 繰延税金負債 - 百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 5,919 百万円 |
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。 | 法定実効税率 41.7 % |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 % |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5 % |
| | 住民税均等割等 1.5 % |
| | その他 2.7 % |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7 % |

| 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は104百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は39百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p> | <hr/> |

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業内容 又は職業 | 議決権等の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|--------------|----------------|------------|------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | 株式会 社 片 桐 | 山形県西 村山郡大 江町 | 30 | 繊維製造 | 直接 0.03% | 兼任 1人 | 営業上 の取引 | 融資取引 | 224 | 貸出金 | 210 |

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業内容 又は職業 | 議決権等の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|--------------|----------------|------------|------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | 株式会 社 片 桐 | 山形県西 村山郡大 江町 | 30 | 繊維製造 | 直接 0.03% | 兼任 1人 | 営業上 の取引 | 融資取引 | 241 | 貸出金 | 230 |

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

(金額単位:円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | 357.54 | 432.54 |
| 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) | 110.78 | 12.76 |

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この結果、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

(金額単位:円)

| | 当連結会計年度 |
|------------|--------------------------------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | 359.98 |
| 1株当たり当期純損失 | 111.47 |

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| | 当連結会計年度 |
|------------------|--------------------------------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 110.78 |
| 当期純損失 | 7,037 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る当期純損失 | 7,037 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 63,521 |

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。